

## 中国の大学生も就職難

つい一、二年前まで、中国の大学生は「就職難」とは無縁の存在であった。しかし、二〇〇三年の就職率は七〇%前後に止まるなど、社会的エリートである大学生の就職事情も大きく変わりつつある。

昨年の就職難には、SARSの発生など一部突発的要因もあったが、最大の理由は新卒生が大幅に増加したことであろう。大学進学率の引上げを目標に、一九九九年から大学の入学枠が拡大された。二〇〇三年は新制度による第一期生の卒業年次に当り、卒業生は二一二万と前年比六七万人も増加している。

もう一つの要因は学生の希望と企業の求める人材のミスマッチにある。学生は高収入と大都市を就職先決定の二大要因としており、大都市、政府機関、国有企業、外資企業の人気が高い。そのイメージは高収入の「ホワイト・カラー」である。

しかし、実際に労働力市場で求められているのは高い技術教育を受けた「ブルー・カラー」である。

大学生の就職難と西部地区開発の一石二鳥を狙っ



て、政府は大学生の西部地区への就職を奨励している。『人民日報』（〇三年七月二二日）に志願者名（六〇〇〇人）を公表するなど相当に力を入れているが、大量の中小学校教員が逆に西部地区から流出しているのが現状である。かつての「下放青年」を想起させるこの政策を根付かせるにはかなりのインセンティブが必要となる。

希望する就職先を決めかねている学生にとつて悩ましいのは高額な「違約金」の存在である。労働契約を取り交わした後に解約した場合、従来は三〇〇〇〜一〇〇〇〇元の違約金が科せられていたが、それが現在では二〇〇〇〜三〇〇〇元になったと報じられている。大学の授業料が、都市サラリーマンの平均年収の五〇%前後（四〇〇〇〜六〇〇〇元）と高いうえでの違約金の負担である。それでも学生の多くは自己の希望する就職先を選択するというのが、これも一人っ子政策の所以であろうか。

大学進学率は〇三年の十七%から二〇一〇年には二三%へと上昇する見込みであり、それに伴って大学卒業者も急増する。労働・社会保障省の推計では、今後数年間、毎年約九〇〇万人に達し、雇用者数は九五〇万人前後であるという。

技術の進歩によって、中国でも経済成長は必ずしも雇用の拡大を意味しなくなりつつある。大学側が産業界構造に対応して大幅な学科調整をしたとしても、早晚大学生の就職難は恒常的な社会現象の一つとなる。

（小林照直・アジア研究所所長）

ざるをえなかったのである。

国内外的原因によって、延辺対北朝鮮の国境貿易は停滞するしかなかった。しかしながら北朝鮮経済は三年間にわたる「苦難の行軍」政策の結果、九七年から漸く回復するきざしが見え始めた。この間、延辺の貿易会社も市場経済適応能力を向上させており、北朝鮮も金正日体制が本格的に稼働し始めた。

二年間の過渡期を経て、一九九九年になると、完全に低調期から脱出、正常的な軌道に乗って、国境貿易は再開されたのである。さらに、二〇〇一年から、貿易額が増加する傾向を見せており、二〇〇三年には、SARSの発生のため四月から七月まで中朝国境を一時閉鎖し、人的かつ物的交流すべてを中止させたにもかかわらず、昨年十一月までの延辺対北朝鮮の貿易額は、一億三九二万ドルを突破した。（表3参照）ちなみに、二〇〇三年の対韓国の貿易額は一億三四六万ドルを上回った。

なぜ、この二―三年間、対北朝鮮貿易額が増加しつつあるのか。一つは、核開発問題が発生した以後、北朝鮮政府は国際的支援がほぼ不可能であることを認識し、いち早く国境貿易を通じて、食糧、生活品などの購入に力を入れたのが主な原因である。そしてもう一つ見逃せない点は、二〇〇二年から実施された「七・一経済改善措置」である。この措置によって、経済事情がある程度の変化を見せており、主民の購買力も増加しはじめた。ところが、住民が求められている物資の供給が不足し、インフレが深刻化したため、国境貿易を通じて、解決しようとした点が多い。

（リ・コナン：中央大学大学院法学研究科国際政治学専攻博士課程）